

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,704,116	10,638,982	48,314,746
経常利益 (千円)	74,103	146,758	560,425
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	30,232	113,394	894,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,235	8,216	777,619
純資産額 (千円)	4,928,334	4,093,621	4,097,444
総資産額 (千円)	28,478,640	27,679,369	27,218,174
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.34	1.27	10.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.6	13.0	13.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期第1四半期連結累計期間及び第74期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第73期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向となったものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にありました。食品業界におきましては、節約志向を反映して個人消費が低迷するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、本年4月からの2ヵ年を経営体質強化の基盤づくりの期間とし、新たに「2ヵ年経営計画」をスタートさせました。今後は新たな経営計画のもと、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、肉類や畜産用飼料の販売数量の減少により106億38百万円（前年同期比9.1%減少）となりました。損益面におきましては、飼料事業の収益が改善したことや固定費の削減に努めたことなどにより、営業利益1億12百万円（前年同期比134.7%増加）、経常利益1億46百万円（前年同期比98.0%増加）、四半期純利益1億13百万円（前年同期比275.1%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

水産食品事業におきましては、消費者の低価格志向を背景とした激しい販売環境が続きました。こうしたなか、当社は高齢者食や保健機能食品の販売が好調であったものの、魚肉ねり製品の販売数量の減少もあり、減収となりました。

これらにより、売上高は12億32百万円（前年同期比10.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期比37.1%減少）となりました。

畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、調理食品の販売数量を伸ばしたものの、国内消費の低迷により肉類の販売数量が減少し、減収となりました。

これらにより、売上高は40億65百万円（前年同期比13.0%減少）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同期比52.4%減少）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の販売数量を伸ばしたものの、本年6月に畜産用飼料の製造を中止した影響もあり、減収となりました。

これらにより、売上高は49億17百万円（前年同期比4.1%減少）となったものの、主原料価格が引き続き安定的に推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は2億70百万円（前年同期比64.7%増加）となりました。

その他

その他の売上高は4億24百万円（前年同期比18.9%減少）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比35.1%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は276億79百万円となり、前連結会計年度に比べ4億61百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比1億19百万円増加）は、主に現金及び預金が2億18百万円減少したものの、仕掛品が1億26百万円、受取手形及び売掛金が1億13百万円、商品及び製品が1億11百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比3億41百万円増加）は、主に破産更生債権等が4億34百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は235億85百万円となり、前連結会計年度に比べ4億65百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比8億51百万円増加）は、主に買掛金が5億86百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少（前連結会計年度比3億86百万円減少）は、主に長期借入金金が2億62百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は40億93百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。これは主に四半期純利益1億13百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が1億3百万円、少数株主持分が11百万円減少したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は13.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

なお、前有価証券報告書に記載した重要な課題について、その後の経過は以下のとおりです。

当社下関飼料工場における畜産用飼料の製造につきましては、本年6月をもって中止いたしました。

当社の欠損金の填補のための資本金および準備金の額の減少につきましては、平成24年6月25日開催の定時株主総会決議を経て、平成24年8月3日に効力が発生いたしました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		89,100		4,455,000		797,309

(注) 平成24年6月25日開催の定時株主総会において、「資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」が承認可決され、平成24年8月3日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,039,979千円、資本準備金が797,309千円それぞれ減少しております。なお、詳細は「第4 [経理の状況]、1 [四半期連結財務諸表]、[注記事項]、(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,855,000	88,854	
単元未満株式	普通株式 178,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,854	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	57,000		57,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		67,000		67,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は〔発行済株式〕の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186,054	2,967,326
受取手形及び売掛金	2 4,800,806	2 4,914,351
商品及び製品	1,627,337	1,738,922
仕掛品	1,535,408	1,662,179
原材料及び貯蔵品	1,249,199	1,143,203
その他	238,842	335,535
貸倒引当金	140,983	145,367
流動資産合計	12,496,665	12,616,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,891,329	3,943,241
土地	4,655,628	4,649,594
その他(純額)	1,671,769	1,719,137
有形固定資産合計	10,218,728	10,311,974
無形固定資産	66,982	63,826
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,884,274	3,318,527
その他	2,918,146	2,759,823
貸倒引当金	1,366,622	1,390,935
投資その他の資産合計	4,435,798	4,687,416
固定資産合計	14,721,509	15,063,217
資産合計	27,218,174	27,679,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,543,772	4,130,047
短期借入金	9,916,593	9,936,239
未払法人税等	61,483	29,772
賞与引当金	238,272	364,129
製品回収関連損失引当金	1,989	-
畜産用飼料製造中止損失引当金	173,000	173,000
その他	1,884,098	2,037,604
流動負債合計	15,819,208	16,670,792
固定負債		
長期借入金	4,735,303	4,472,351
退職給付引当金	1,639,321	1,613,912
資産除去債務	5,542	5,572
その他	921,353	823,118
固定負債合計	7,301,520	6,914,954
負債合計	23,120,729	23,585,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	1,833,357	1,723,076
自己株式	6,289	6,289
株主資本合計	3,412,661	3,522,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,450	83,417
為替換算調整勘定	-	67
その他の包括利益累計額合計	186,450	83,349
少数株主持分	498,331	487,328
純資産合計	4,097,444	4,093,621
負債純資産合計	27,218,174	27,679,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,704,116	10,638,982
売上原価	10,072,787	9,013,476
売上総利益	1,631,328	1,625,506
販売費及び一般管理費	1,583,523	1,513,315
営業利益	47,805	112,190
営業外収益		
受取配当金	42,906	40,189
その他	91,217	92,636
営業外収益合計	134,124	132,826
営業外費用		
支払利息	87,313	73,349
その他	20,512	24,908
営業外費用合計	107,826	98,258
経常利益	74,103	146,758
特別利益		
固定資産売却益	-	285
特別利益合計	-	285
特別損失		
減損損失	4,571	6,034
その他	345	264
特別損失合計	4,916	6,298
税金等調整前四半期純利益	69,187	140,744
法人税、住民税及び事業税	29,511	25,416
法人税等調整額	5,116	4,178
法人税等合計	24,394	21,237
少数株主損益調整前四半期純利益	44,792	119,506
少数株主利益	14,559	6,112
四半期純利益	30,232	113,394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,792	119,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,436	111,239
持分法適用会社に対する持分相当額	6	50
その他の包括利益合計	8,442	111,290
四半期包括利益	53,235	8,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,945	10,293
少数株主に係る四半期包括利益	16,289	2,076

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOMAKANE SDN.BHD. を持分法の適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
赤鷄農業協同組合	172,256千円	赤鷄農業協同組合	166,100千円
小豆屋水産株式会社	100,000	小豆屋水産株式会社	100,000
志布志飼料株式会社	83,165	志布志飼料株式会社	82,803
計	355,421		348,903

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	83,029千円	75,230千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	171,384千円	179,204千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,381,172	4,671,062	5,128,938	11,181,173	522,943	11,704,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,693	26,797	370,941	399,432	104,974	504,407
計	1,382,865	4,697,860	5,499,880	11,580,605	627,918	12,208,523
セグメント利益	70,025	79,760	164,479	314,265	50,046	364,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,265
「その他」の区分の利益	50,046
セグメント間取引消去	11,881
全社費用(注)	304,625
四半期連結損益計算書の営業利益	47,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,232,234	4,065,464	4,917,239	10,214,938	424,044	10,638,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,807	32,305	311,884	346,996	106,478	453,475
計	1,235,041	4,097,769	5,229,123	10,561,934	530,523	11,092,457
セグメント利益	44,060	37,969	270,975	353,006	32,494	385,501

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,006
「その他」の区分の利益	32,494
セグメント間取引消去	2,903
全社費用(注)	276,215
四半期連結損益計算書の営業利益	112,190

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,232	113,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,232	113,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,040	89,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の定時株主総会(平成24年6月25日開催)において、「資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」が承認可決され、平成24年8月3日にその効力が発生しました。その内容は以下のとおりです。

1. 資本金および準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

平成24年3月31日現在の資本金の額4,455,000千円のうち1,039,979千円を減少し、資本金の額を3,415,020千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する資本準備金の額

平成24年3月31日現在の資本準備金の額797,309千円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 減少する利益準備金の額

平成24年3月31日現在の利益準備金の額72,000千円を全額減少して、繰越利益剰余金に振り替えます。

(4) 資本金および準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の数の変更を行わず、資本金、資本準備金及び利益剰余金の額のみ減少いたします。

2. 剰余金の処分の要領

資本金及び準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金1,837,289千円のうち、1,831,299千円および別途積立金500,000千円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

[注記事項]（重要な後発事象）の項に記載のとおり、会社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会における承認可決にもとづき、平成24年8月3日に資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分をおこない欠損の填補に充当している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。